

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポビル九〇四 電話 03(33377)4649 FAX(03)33299153 67
振替 〇〇二〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 700円

6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

雇用・失業問題への基本視点

滝野 忠……………2

恐 慌 へ

クルーグマン……………3

市長は謝罪と反省を 開港四年「神戸空港」……………5

―関西三空港問題で質疑(神戸市議 あわはら富夫)―……………

「社会的労働運動」強調の背後で……………6

―労働組合大会の諸特徴(二)―……………

「ゆうパック維新」顛末記……………8

階級意識の覚醒……………9

―「通信」第一〇七四号を読む―……………

自民党に「日本の伝統と文化」口にする資格なし……………10

山下 けいき……………

研修生時代の残業代を支払え！……………11

―中国からの実習生が提訴―……………

スクラムユニオン広島……………

読者からのおたより……………13

刊 旬 社 会 通 信

NO. 1079

二〇一〇年九月一日号

二〇一〇年九月一日発行
(毎月一日・二五日二回発行)

雇用・失業問題への基本視点

失業者、不安定雇用労働者は増える一方だ。「技術の進歩は社会の進歩である。つまり、産業技術は、賃金の向上や労働時間の短縮をもたらし、より人間的な生活を実現する『社会進歩』を実現していかねばならない」と生産性向上を世界の政府・資本家・労働組合に呼びかけたのが、ILOのフィラデルフィア宣言。時代は大昔の一九四四年四月。国際資本家団体のILO（国際労働機関）は第二次大戦後を見すえ、「合理化」推進運動から「生産性向上」推進運動へと名を改めた。今はリストラだ。

ILOのよびかけに応え、一九五四年九月に政府が「生産性運動」の中核体としてつくったのが日本生産性本部だ。日本生産性本部は五五年五月、生産性運動実施へ「生産性運動の三原則」を決めた。「生産性三原則」は、生産性向上運動で「完全雇用」、「労使協議」、「公正分配」が実現されるかのように、こう規定した。

「(一)生産性の向上は究極において雇用を増大するものであるが、能うかぎり配置転換その他により失業を防止するよう、官民協力して適切な措置を講ずるものとする。

(二)生産性向上のための具体的な方式については、各企業の実情に即し、労使が協力してこれを研究し、協議するものとする。

(三)生産性向上の諸成果は、経営者、労働者および消費者に、国民経済の実情に応じて公正に分配されるものとする。」

当時は、「社会主義革命到来は必然」「社会主義社会実現は必至」との社会的雰囲気だ、『社会主義講座』（全十一冊、河出書房、一九五七年）等が商業出版社から発刊されている。同講座第八巻は『日本の社会主義革命』と名づけられ、往時のインテリゲンツィア―学者、政治家、社会運動家―たちが丁々発止（ちようちようはつし）の議論を展開。その一つ「生産性向上運動にどう取り組むか」で共産党系の学者は「基本的には生産性向上そのものに反対すべきではない」としたのに、向坂逸郎先生は、「基本的に反対が正しい」とこう述べる。

「生産性向上反対は、もっと正確に言えば資本主義的生産性の向上運動反対、資本制の下で生産性向上さんせいというスローガンをかかげることは実は労働者の数を減らし、その犠牲を加重することを支持するスローガンでしかない。資本主義のもとでは、失業とか労働強度の増大とか、その他労働者の犠牲を必然に伴わない生産性向上はありえないからである。生産性向上ということ、資本のもつ本来の性質、つまり働く人間の犠牲においてのみ生産性を高めるということと切りはなしてはいけない。資本の生産性向上という中には後のことが含まれているのである」（二二八〜九頁）。

科学技術の発展は生産性を向上させた。現代では資本の有機組成の高度化は工場を無人化し、人間労働をロボット労働にとって変えるばかりか、複雑（熟練）労働をだれにもできる単純労働に変えた。この結果が不安定雇用労働者、正確には「産業予備軍」、若者失業者の増大である。

マルクスは『資本論』でなにを明らかにしたか。根本的に二つある。一つは資本家

階級と労働者階級の敵対的な対立の体制、二つはこの対立の激化、つまり累進的な過剰人口の生産である。「労働力の価格は需要供給で決まる。しかし、労働力の供給は、労働人口の増殖によるほかない。周期的な景気の変動の中でのみ、資本主義は発展する。人間の生まれ、生成するのを待っては、間尺に合わぬ。そこで、資本主義は必要な労働人口を吸収し、不要になつたらこれを失業させるといふ機能をもっていないなければならない。労働人口の増減が、人間の自然的増殖から独立して、これに依存しないで可能でなければならぬ。それは相対的過剰人口の累進的な生産である。必要に応じて、雇用することの出来るためである。だからエンゲルスは、この失業者群を『産業予備軍』と名づけたのである」(向坂逸郎『わが資本論』、新潮選書、一八七〜八頁)。

つまり、失業は資本主義的生産体制の根本にかかわる。資本主義社会であるかぎり「不治の病」なのである。この認識を欠いて失業をなくすることはできない。

恐 慌

現在 第三次恐慌の初期段階 景気後退 (recession) はよくあることだ。が、恐慌 (depression) はそうそうあることではない。私の理解するところでは、経済の歴史でリアルタイムで広く「恐慌」と表現された時期はこれまで二度しかない。一八七三年の恐慌 (panic) を契機にしたデフレと不安定な期間、そして一九二九年から三一年の金融危機後の大量失業の時期である。

一九世紀の「長期不況」(the Long Depression) も二〇世紀の「大恐慌」(the Great Depression) とともに止むことのない下落の時代ではなかった。それどころか、どちらにも経済が成長する時期があった。しかしその成長は勃発時の落ち込みによるダメージを帳消しにすることはできず、引き続きおこつたのは下落のぶり返しだった。

我々は第三次恐慌の初期段階にあるのではないかと、私は危惧している。これははるかに厳しかった「大恐慌」より「長期不況」と似たものとなるう。しかし、世界経済、なかならず仕事がないことによって損なわれた数百万人がこうむる犠牲は、はかりしれないものとなるう。

脅威 デフレ それともインフレ そして、第三次恐慌は第一に政治の失敗ということになるう。世界中で(直近では、先週の失望以外なにももたらさなかったG 20 会合)、本当の脅威がデフレであるときに各国政府はインフレの恐怖に取りつかれており、不十分な財政支出が問題であるときに引き締め政策の必要性を説いている。

二〇〇八年、〇九年には我々は歴史から教訓を引き出していたと言える。金融危機下で金利を引き上げた先人とは違い、FRBや欧州中央銀行の現在のリーダーたちは金利を引き下げ、信用市場を支えるために動いた。経済の落ち込みの中で均衡予算を導入しようとした過去の政府とは違い、今日の各国政府は財政赤字の増加を許容した。よりよい政策が世界を完全な崩壊に陥るのを回避させた。金融危機によって引き起こされた景気後退は、ほぼ間違いなく昨年の夏に終わった。

しかし一九三三年の企業業績の束の間? の改善が「大恐慌」の終わりを意味しな

かったように、未来の歴史家はこれを第三次恐慌の終焉ではなかったと語るであろう。結局、失業は（特に長期失業）、つい最近まで破局的と考えられていたレベルに止まっており、急速に低下する見込みはない。そして米国もヨーロッパも日本型のデフレの罠に突き進んでいる。

このような厳しい状況下において、政策当局者たちはまだまだ十分な回復策を打てていないと自覚するだろうとあなた方は期待するかもしれない。ところがそうはいかない。この数ヶ月間で、緊縮 (hard money) 政策と均衡予算主義信仰が驚くべき復活を成し遂げたのである。

レトリックに関する限り、昔の宗教への信仰が息を吹き返しているのはヨーロッパに顕著である。当局者は彼らの主張をハーバート・フーバー大統領（大恐慌突入時）の演説集から拾っているようである。そこには、増税と歳出削減は企業の信頼感を取り戻すことになり、経済を改善させることになるという主張も含まれている。しかしながら、現実には米国もうまくやっているわけではない。FRBもデフレの危険性を認識しているようだ。しかし、これへの対処ということになると、いやはや何もしていないのが現実だ。オバマ政権も拙速な緊縮政策の危険性を理解している。

しかし、連邦議会の共和党と保守的な民主党議員が州政府への追加的な援助を認めないために、いずれにしろ州・地方レベルでの歳出カットという形で緊縮政策が導入されることになるう。

「勝利」の犠牲者 なぜ、間違った方向に政策の舵がきられるのだろう。財政緊縮派は自らの主張の正当化のためにギリシヤやヨーロッパの辺境諸国を引き合いに出すことが多い。また、投資家が手に負えない財政赤字に悩む国々を急襲しているのはたしかである。

しかし、不況下での短期的な緊縮政策が投資家を宥めたという例はない。その期待とは逆に、厳しい緊縮に転じたギリシヤはその傷口をさらに広げているのが実情だ。またアイルランドはなりふりかまわぬ公的支出の削減を行ってきたが、結果はスペイン以上にリスクがあると市場には見られている。スペインは財政緊縮派の処方を実施することに、アイルランドよりはるかに腰が引けているのである。

政策当局者が理解しているように見えないことを、金融市場は分かっているようである。すなわち、長期的な財政規律が重要なことはいうまでもないが、不況 (depression) の最中の公共支出削減は、不況を泥沼化させ、デフレへの道を開き、結局は自滅につながるということだ。だから、緊縮政策が、ギリシヤにとつて妥当であるとも、また財政赤字と雇用がトレードオフの関係にあるという現実的な判断からして妥当であるとも、私は考えないのである。現在進んでいるのは、合理的分析とはほとんど無縁の信仰の勝利である。その主要な教義は、他人を苦しめることこそ、試練のときにリーダーシップを示すことになるというものである。

誰がこの信仰の勝利の犠牲になるのだろうか？ 数千万人の失業者である。その多くはこれから数年、仕事にありつけず、中にはもう二度と仕事につけない者も出てくるだろう。

（クルーグマン、「ニューヨークタイムス」六月二八日付）

市長は謝罪と反省を 開港四年「神戸空港」

― 関西三空港問題で質疑（神戸市議 あわはら富夫） ―

管理収支と需要予測の見直しを 開港四年目の神戸空港は、開港後一度も搭乗員数が需要予測に届かず、空港管理収支、空港関連土地処分に大きな影響がでています。

二二年度予算では管理収支は日航の撤退などがあり、実質五億六千万円の赤字で、昨年に引き続き財政調整基金の取り崩しでしのいでいますが、基金の残りも一億二千万円です。当局は、スカイマークの新規路線増やANAの大型化で収入増がはかれると答弁していますが、当初見込みから比べれば機材は小型化し、航空会社の経営状況も樂觀を許すことができない状況であり、また、着陸料そのものの値下げ問題も今後大きな焦点になってきます。来年度からは、起債償還がさらに増大することから、管理収支が成り立たなくなるのは時間の問題ではないでしょうか。市民の手元には、ホームページに掲載された管理収支の長期見通しもなく、その計画とは大きくかけ離れた現状になっているわけですから、早急に見直しするべきです。

また、需要予測も今年から、三一九万人が四〇三万人になり、開港後一度も、三一九万人の需要予測ですら到達できなかったのですから、今の便数や路線の現状では四〇三万人には遠く及ばないことは自明です。達成可能な数字に見直すべきです。

市民に起債償還計画を示せ また、空港島造成事業での起債償還が二二年度で六五〇億円になりますが、財源の土地処分が全く進んでいないことから、とうとう二〇〇億円を借換えで先送りすることになりました。当局の答弁では、「二〇年債での借り換えである」ことが表明され、さらに「今年の秋以降に、利子等の数字が明らかにになり、来年度の予算に計上される」ということでした。

今後、ポアアイ（ポート・アイランド）二期の起債償還も加わることから、来年度からも借換えが行われることは確実で、その利子負担の増大や次世代まで負担を残すことになり、このことが、市民に大きな不安をもたらしています。したがって、起債償還計画自体が大きな狂いをすでに示しているわけですから、市民に詳細な起債償還計画を示すことは、当然のことではないでしょうか。

また、関西三空港懇談会は、四月に議論を終え、これを受けて、国土交通省の成長戦略会議が先月最終報告をだしました。この中で、関空に関しては、一兆三〇〇億円を超える債務圧縮のため、伊丹と経営統合する方針を明記、伊丹廃港・関空への一元化の方向を示しました。しかし、経営統合や運営権の民間売却など未知数・不確定な要素が多く、経済成長とどうつながっていくのかも含めて曖昧なままです。さらに、神戸空港は「市営空港」として、国家戦略からはずされ、議論の対象にもされていません。

矢田神戸市長は成長戦略会議最終報告で神戸空港が議論の対象から外されたことについて、「利用者の立場で三空港の最適運用をめざすべき」と、五月一三日の記者会見では「神戸空港も株式会社に変えていったほうが一体運用になじみやすい」「関空

会社に神戸空港を買ってもらい、一元管理するのが利用者の利便性向上に一番良い」と述べ、さらに神戸空港の売却と株式会社化を明らかにしました。

空港の失敗を認め市民に謝罪を これらの経緯を市民に明らかにすることを求める請願に対して、当局は「懇談会資料は関経運のHPにあり、市長の民営化発言については、関空が主体になって三空港一体運用の場合は空港民営化も一つの方法だ」と、これまで市長が言ってきた考えに沿ったものという説明でした。これに対し、私は、「民営化の形態や時期、その場合の関空の負債の神戸市負担など」について質疑しましたが、「国との協議の中で、その時期が来れば考え、形態については今後の議論だ。神戸市の負担についてはない」との答弁でした。

確かに市長は、関西三空港問題に絡んで神戸空港の民間への売却発言をされてきたことは事実です。しかし、現時点で神戸空港が国家戦略の対象外になっていることが明確にも関わらず、今回のように自らの手で事前に株式会社化しておくんだというような発言は、これまでの流れをくむ発言とは言えません。

むしろ、神戸空港の管理収支などの行き詰まりを、なんとか関空三空港の経営統合で解消しようとしているのではないかとみられても仕方ありません。また、よしんば、経営統合されても、一兆三〇〇億円の関空の有利子負債の肩代わりをさせられるのが落ちではないでしょうか。

何度も言いますが、多くの市民は、このような状況を冷ややかにみています。それは、神戸空港の是非を求める住民投票を市長と議会の「与党」会派がつぶしたことが原因です。

住民投票さえ行っておれば、たとえ建設を認める結果になっていたとしても、その責任は明確になり、この現状をどうするかを市民全体で英知を結集することが可能であったと思うのです。矢田市長は、神戸空港の失敗を認め、市民に謝罪し、すべての情報を公開し、今後についての意見を求めるべきではないでしょうか。

「社会的労働運動」強調の背後で

—労働組合大会の諸特徴（一）—

組合大会は真つ盛り。これまでJR三労組（国労、JR連合、JR総連）、JP三労組（JPグループ労組、郵政ユニオン、郵産労）、電機連合、私鉄総連、そして全国センターの全労連等が大会を開いています。八月末からは自治労、日教組、ゼンセン同盟、基幹労連などが開催予定で、九月二〇日から全労協大会、十月六日の連合中央委で大会の幕を閉じ、二〇一一年春闘へです。

読者のみなさんは組合大会の報道を目にした耳にしたことがありますか。「ないな」と答えられるにちがいありません。メディアの報道はほぼ皆無。残念ですが、これが労働組合の「社会的」現状なんです。記者たちの関心事は政治、「民主党との関係は」、「選挙で勝った敗けた、これからは」ばかり。

連合結成（一九八九年）以来、労働組合の社会的影響力はへこむ一方。まず組合員

がふえません。熟練労働者は希望退職、早期退職勧奨という名の実質「指名」解雇、首切りで職場から追い払われ続けるかたわら、高度経済成長を支えた「働き蜂」は定年でサヨウナラ。他方、技術革新・生産性向上で資本の有機的組成は高度化し、熟練労働は単純化。それを口実に資本は若者を雇い入れません。正社員は絶対的に減少し、ふえつつけるのは「ワーキング・プア」といわれる不安定雇用労働者ばかりです。

組合活動のスクラップ 組合費の高い年輩組合員は減る一方、若い労働者の基準内賃金は安い。というわけで組合費収入は減少の一途。問題は、そこで労働組合が組織の強化や拡大のため、どんな方針をつくろうとしているかです。手元に、『21世紀ビジョンの振り返りと、労働運動のさらなる役割発揮に向けた中期的課題について―二〇周年PT（プロジェクト）による組織的討議のための問題提起』があります。

これは結成二〇年をむかえた連合が、昨年（二〇〇九年十月）大会で決定したもので「第二部 労働運動のさらなる社会的役割発揮に向けて―中期的取り組みの柱」をこんな言葉で結んでいるんです。

「連合が結成されて以降、様々な課題への対応が積み重なり、運動が多様化かつ肥大化していることに改めて実感している。：スクラップ・アンド・ビルドと度々言われてきたものの、この間、ビルド・アンド・ビルドで来てしまったのではないか。結成二〇周年では、諸課題の棚卸しを進め、大胆にスクラップしていくことも重要なテーマとして位置付けるべきである」。

この提起、どう考えられますか。「棚卸し」ってヘンだよね。組合と企業が同列に置かれているのだから。今、労組で進められている「スクラップ」は①組合員教育、②機関誌紙、③専従者等の廃止、節減、そして削減、さらには「企業は価値増殖の場」とする資本の専制的管理を忠実に実行する、職場内・時間内労働組合活動がほぼ絶滅させられたかの状況におとしめられていることです。

労働専門紙 次つぎ廃業 労働運動情勢のもう一つの特徴は、労働ジャーナリズムがほぼ死滅、この数年で専門紙はわずか三〜四紙誌に激減したことです。こうして、現場労働者、労働組合の幹部役員はむろん労働問題に関心をもつ学者、ジャーナリストは生きた労働問題についての情報を得ることがたいへん難しくなっているのが現状です。彼らが物識り顔に利用し、研究・分析・学習する基礎資料は操作され、労働者の実態からかけ離れた厚労省、御用組合の茶坊主の論説ばかりとなってしまったのです。労組はどの系統であれ「社会的」労働運動を強調しています。好意的に解釈すれば「社会的」の意味は「企業内組合、あるいは企業組合の克服」ということでしょうが、労働組合は生まれながらに社会的な組織ですから、「社会的」ということ事態が矛盾なんですけれどね。しかし、実態は「社会的」を強調すればするほど、逆に「企業内」に埋没しているのが現状なんです。

社会体制が問われている 現代情勢の特徴は全体的には資本主義という社会体制のあり方が問われていることです。これはリーマンショックに始まった世界恐慌がヨーロッパに波及し、帝国主義諸国、IMF・IBRDといった帝国主義諸国の国際金融機

関が金融資本による投機を規制する枠組みづくりをさぐっていることによく示されています。一言でいえば、どんな社会、国家をつくるのが歴史的課題として現れ来たっていることです。

こんな情勢下、労働者・勤労国民にとって失業、労働のあり方、社会保障がもっとも重要な課題として浮かび上がっていることで、ここでもまた失業、労働、社会保障を一体としたどんな社会、国家をめざすのかが問われています。

ギリシャではギリシャ共産党が「われわれは、貧困と明日への不安から自分たちを救うために、何をなすべきか」と問い、「こんにち、これまでとは異なる社会を組織するための客観的条件が存在している。それは、独占の所有から社会的所有へ変革するという人民の決定を特徴とする社会である」との目標のもと、階級的労働組合の軸とされるPAME（全ギリシャ戦闘的労働戦線）との結びつきを強め全国的ストライキ、国民運動を組織しています。

連合と全労連 基本政策 連合は民主党を支援し、全労連は共産党を支持し、運動を進めています。民主党は綱領をもたずどんな社会をつくりたいのかはつきりしません。共産党は民主的改革で「ルールある資本主義」をつくりたいとの主張です。

連合はこれからの社会として、これまでの「労働を中心とする福祉型社会」の構築をさらに一歩前に進めたいと、「希望と安心の社会づくり」の方針にしようとしています。「連合二十周年の提言」によれば、その社会とは『働く』ことの価値が共有され、『労働の尊厳』が尊重される社会、働き暮らす人々が主人公で、その『幸せ』に最大の価値をおく社会の創造をめざす」とのことです。これを実現するため①政策、②職場・地域、③労働条件決定で存在感ある連合をめざす。このための中期プランとして①一千万連合実現、②ディーセントワーク確立とワーク・ライフ・バランス実現―具体的には労働における基本原則および権利の確保、良質な雇用の創出、社会保障の拡充、社会的対話の促進―をあげています。

全労連はこんな連合の方針に、「連合も『労働を中心とする福祉型社会』をめざす運動を本格化させた」との視点から、七月末開かれた大会で、今後二年間の運動方向として、「雇用と社会保障による『福祉国家』をめざす」をかかげ、「安定した良質な雇用を求める運動を軸におくと決定しました。運動の基本方向は連合とはまったく違う①大企業中心の社会・経済の転換、②大企業横暴追求の立場から、重点課題に①解雇、失業反対、雇用の安定、②生計費原則の賃金・所得の確保、③社会保障拡充、消費税引き上げ、④反改憲・核廃絶、⑤政治の民主的転換をあげているのが特徴です。政治課題を除けば労働組合ですから、同じ方針のように見受けられます。（つづく）

「ゆうパックス維新」顛末記

ゆうパックス大混乱の原因 「明日、仕事で必要な荷物が届かない!」「私が出した小包は今どこにあるの?」「今日中に届かない時は責任をとれ!」。

現場は、お客様の苦情応対に早朝から深夜までおかわらわ、混乱は七月一日から一

週間続いた。

〈ゆうパック維新〉と銘打った「ゆうパック」と「ペリカン便」の統合計画によれば、取扱い物数は一・七倍増。しかし現場では、それに見合う要員や事前訓練もないまま、業界の常識では考えられないお中元の最繁忙期に実施された。全国の中継基地はたちまち大混乱に陥った。これが〈ゆうパック維新〉の顛末（てんまつ）である。

延着、遅配の混乱は容易に予測できた。それが回避できなかったのは、現場を知らない本社幹部の机上計算と上意下達の企業体質にある。

郵政民営化「負の遺産」 今回の統合案は、郵政民営化のシンボルとなるべきモデル事業として〇七年に計画され、赤字体質の宅配便事業を統合し、業界二強のヤマト運輸、佐川急便を追い上げるはずだった。

しかし宅配便市場におけるシェアは両社合わせても二〇％に足らず、トップのヤマト運輸（三七％）や二位の佐川急便（同三二％）に水をあけられていた。郵政内部からも「弱者連合では巨人に打ち勝つことはできない」「赤字事業と赤字事業を足して黒字にできるという発想は理解不能」と声上がるほど無謀な計画だった。

「一日一億円の赤字」を垂れ流す 〇八年、郵便事業会社は日本通運と共同出資でJPEXプレス（JPEX）を設立した。しかしその新会社は、準備不足を理由に総務省の許可が得られず挫折した。

日本郵便は統合を前提に出向させていた七〇〇〇人の職員を引き揚げ、JPEXはペリカン便だけの片翼飛行となった。これにより一日一億円の赤字が垂れ流された。

JPEX設立の累積赤字は九〇〇億円に達するというから驚くほかない。これでは猛暑の中を、ちまちまと暑中がきやカタログ小包の販売に汗を流す社員の姿が滑稽に見えるというものだ。一度ならず二度の大失態で、事業の赤字はさらに膨らみ、「ゆうパック」の顧客離れは加速するだろう。その行きつく先は社員の賃下げであることは言うまでもない。

劣化する労組のチェック機能 では現場を最もよく知るはずの労働組合のチェック機能はどうであったのか。そのことも真剣に問われなくてはなるまい。生産性向上を標榜するJP労組が、まさかこの事業統合に関与していなかったなどとは思われない。先のJR尼崎脱線事故といい、この間、企業のモラルハザードが問われ続けている。もし労働組合の指導部が、企業方針を唯々諾々と追認するだけならば、労働組合の名が泣くというものであろう。（お）

階 級 意 識 の 覚 醒

―「通信」第二〇七四号を読む―

『社会通信』No.一〇七四号の「巻頭言」を読んで：では、階級意識の再覚醒はどうするの？

大きな労組の腐れ幹部（通称ダラ幹）の“作文”（組合大会の“方針”案なるもの）

が、やたら英語由来の語句（一二語を例示）で埋まっていることを風刺・皮肉・やゆし、すでに、このこと自体が現場労働者から遊離していることを示唆。過剰に多用することを慎み、もっと日本語で・例えば、「安全網」「思考枠の移行」など・表現せよと怒っている。外来語（英・米）を濫用することは、労使一体のザマ（様）を目くらましにかけているようなものだ、とも。

本当のことをちゃんと認識・理解していないエセ（半）インテリが、好事家（ディレッタント）よろしく、外来語（英・仏・独）や、その難し気な訳語・術語を乱発して、自惚れたり、カクメイ家気取りになっていることと、酷似している。問題は、なぜこんなダラ幹ばかりになったのか、あるいは、こんな奴らを、幹部に選出したのか……だ。一般労働者もこんなエセインテリに弱いのか、それとも何らかの事情で選出しているのか？

これらを、敷衍（ふえん）すると（本質的に圧縮すると）「労働者は今や、階級闘争の本能を『神官』どもの洗脳（と、それに、政府・国家による法制化、イデオロギー攻撃）によって巧妙にも眠らされてしまった。」

（H）

自民党に「日本の伝統と文化」口にする資格なし

自民党の候補者が政見放送で「日本の誇りある文化と伝統を守ります」と話していました。厚顔無恥なのか、ほんとの無知なのか……。『日本を滅ぼしてきた張本人が何を言う』と私は怒り心頭になります。

北海道から九州、沖縄まで過疎を進行させ、限界集落をたびこらしたのは政権を担当してきた自民党ではないか。過疎や限界集落でどのような文化と伝統を引き継ぐのか、こたえてみると言いたくなります。

私が育った鹿児島県加世田市の万世地区は万之瀬川河口の港として栄え、一一世紀後半から一五世紀にかけて中国からの輸入拠点でした。私の本籍は加世田市（今は南さつま市）唐仁原ですが、『鹿児島県の歴史』では「唐仁原（とうじんばら）の地名は、中国商人の拠点があつたのではないか」と書かれています。港として繁栄し、一九一三年に南薩線が開通、万世駅を含む大崎地区は様々な商店が両脇に並び、派手ではありませんでしたが、私が高校の頃までは地域の生活を支えていました。今はなくなつた薩摩万世駅前の村田旅館、松屋旅館が往時のまま残っていますが、大崎商店街はすべて姿を消しています。四季折々の祭りもなくなりました。

バスも便数が減り、不便の一途です。にぎやかだった加世田の本通り商店街もシャッター街と化しました。高度成長で大都市に産業と人口を集中させ、中曽根以降は民営化で国鉄から郵政に至るまで公営企業は営利が中心となり、採算の取れない過疎地から撤退していききました。

日本の伝統文化は地方の農耕生活や、そこでの共同体に根差すものが多くあります。その基盤を壊滅状態に追いこみながら、その自覚も反省もない自民党（だけではありませんが）に「日本の伝統と文化」を口にする資格はありません。

（茨木市議・山下 けいき）

研修生時代の残業代を支払え！

― 中国からの実習生が提訴 ―

残業 年間 七〇〇時間

六月一五日、モーデックスアルファで働く中国からの実習生六名が残業代の支払いなどを求めて、広島地方裁判所に提訴した。訴額は一八〇〇万円に及んだ。彼女たちは、二〇〇七年の七月に金属加工の研修を受けるという名目で、広島市安佐南区八木にあるモーデックスアルファ、ならびにアルファ・プロジェクトに配属された。実際に行なった作業は金属加工ではなく、携帯電話の部品組み立てやシルク印刷、検査であった。

本来、研修生時代には、どんな名目であれ、残業は許されていないが、彼女たちは来日早々、非実務研修も何もなく携帯電話の組み立て作業に就かされ、年間七〇〇時間を超える残業をやらされた。モーデックスの悪質なところは、この残業時間に相当する賃金をまったく支払っていないことにある。普通、どこの研修生でも残業は公然の秘密であるが、それでも時給にして三〇〇円とか四〇〇円ぐらいは支払われている。それが支払われていなかった。最低賃金額で計算しても一人六〇万円ぐらいの未払い賃金が発生していた。

むごい仕打ち明らかに

彼女たちは、帰国が迫ってきたため、なんとかこの未払い賃金を支払ってもらいたいと考え、会社と交渉したが、「金を要求するなら、中国に強制帰国させる」という恫喝を受け、うまくいかなかった。自分たちで労働基準監督署や入管に行ったりした後、スクラムユニオンにたどり着いた。

モーデックスアルファとは、ブラジル人たちの残業代割増賃金の未払いなどで、過去何回か交渉してきた会社だったので、まだ性懲りもなく悪いことをしているのかという感じであった。過去の交渉経験からして、残業代の未払い賃金などはすぐに出してくるのではないかと考えていたところが、実際に団交をすると、まったく異なった反応を示してきた。社長の娘である専務と竹野課長という現場責任者と受け入れ機関であるアジア経済交流協同組合の二澤が出席してきたが、真っ先に言うてきたことは、「残業など一切やらせていない。だから、当然にも残業代未払い賃金などない」であった。

この主張は、残業時間を記録した月報を提示しても変わらなかった。この時の言い訳は、何度思い返しても嘖飯ものであった。工場長の役割を果たしている竹野がいつまで工場に残っていたのかを証明してもらうために、彼女たちから署名を取っていたのである。では、どうして彼女たちが夜一〇時、一時まで工場に残っていたのかと尋ねると、工場は冷房や暖房が効いていて、寮で過ごすより快適なので、残らせてくれと頼まれたから残らせたのだといった理由であった。誰が聞いても、どうして信じられない理由というか屁理屈を並べて、残業がなかったと強弁するのである。

スクラムユニオンとしては、研修生時代の残業代をきちんと精算するのであれば、あまり裁判といった手段をとって闘争したいとは思えていなかった。彼女たちは中国に帰国せざるを得ないし、日本の裁判は長期化する傾向が強いからである。だが、会社のかたくなな態度と、彼女たちへの三年間の様ざまな仕打ちが明らかとなるに従って、判断は大きく変わった。とくに、第三回団交の席上、全員を即日解雇してくるに及んで、徹底して闘うことに決定した。本人たちも、あらゆる恫喝に屈することなく、最後まで闘い抜く決意を固めた。

モーデックスアルファの罪状

一、研修生時代七〇〇時間に及ぶ残業をさせながら、一円も残業代を支払っていないこと

二、本来行すべき非実務研修をまったく行っていないこと

三、国民年金を源泉徴収しながら、役場にまったく納めていなかったこと（後に彼女たちは、二年間全額免除されていたことが判明）

四、家賃五万九〇〇〇円のアパートに六人を住まわせながら、一人あたり二万八〇〇〇円、合計一六万八〇〇〇円を賃金から略取していたこと

五、パスポートを勝手に取り上げ、JITCOの指導があるまで本人たちに返還しなかったこと

六、本人名義の銀行通帳を勝手に作り、本人たちに返還していないこと（この時の印鑑もいまだ返還していない）

七、研修費を契約上、月に五万八〇〇〇円のところ一万五〇〇〇円しか支給せず、彼女たちはこのお金で一か月生活しなければならなかったこと。

八、団交の席上、全員を即日解雇するという不当労働行為を行なったこと

九、協同組合の要請に依って、一か月半にわたってマンションのクリーニング作業に従事させたこと。これは禁止されている資格外活動の典型である。

罪状として九点にまとめたが、単にそれだけにとどまらず、女工哀史を思い出させるような境遇でこき使っていた。まだ二〇代前半の彼女たちへの待遇はと言えば、従業員が使っていた使い古しの不潔な布団と、やはり従業員が使わなくなった電化製品などをかき集めて生活させるということなどに表れている。彼女たちは、この不潔な布団に、とくに耐え難く何度も会社に新しいものを支給して欲しいと要求したが、会社は応じなかった。また、七月に来日した彼女たちはクーラーもなく、広島の蒸し暑い日々を過ごさなければならなかった。冬になっても、会社は冬用の布団を支給せず、暖房器具もない中で寒さに震えて過ごさざるを得なかった。結局、一人のメンバーが熱を出して寝込んで初めて新しい布団四組とこたつを一台支給しただけだった。彼女たちは、希望を持って日本に来たが、期待は無残に打ち破られ、提訴後の記者会見でも「本当に悲しい」と訴えざるを得ないような状況であった。

研修制度を告発

今回の裁判では、研修生時代の残業代請求が主なものになっているが、単にそれだ

けにとどまらず、「彼女たちは実際には会社社らの指揮命令の下、労働を行っていたのであるから研修期間中においても、労働基準法九条所定および最低賃金法二条一号所定の労働者に該当するといふべきである」として、正面から労働者性を問ひかけ、賃金請求を行なっている。もしこのことが、判例として認められれば、研修制度に大きな影響を与えるであろう。

研修生・技能実習生制度は、現代の奴隷制度

このことは強調し過ぎてし過ぎることはない。研修生、実習生たちは、三年間、就労の自由もなく、移動の自由もなく、事業主の意志で強制帰国させられるという危険をいつも持ちながら仕事しなければならぬ。そして、強制帰国させられた場合、莫大な保証金が没収されてしまう。これは、定住者と呼ばれる日系外国人たちとは決定的に異なる点である。仕事が限定され、住居も制限され、いつでも解雇、強制帰国させられるという状況を想定してみればよくわかる。すべては事業主の言いなりとなってしまう。逃亡すれば犯罪者として扱われ、逮捕され、強制送還されてしまう。だからこそ、多くの研修生、技能実習生たちは、帰国直前まで我慢に我慢を重ね、二、三か月前に反撃に立ち上がるのである。それも、ごく当たり前の要求として、働いた分の賃金を正當に支払って欲しいということになるのである。

このような研修生・技能実習生制度は廃止すべきである。この七月一日から、新規に來日する研修生はなくなり、労働基準法適用の労働者として、扱われるようになるが、それで問題が解決するわけではない。これまでも、実習生たちは労働者として扱われていたが、最低賃金の労働力としてこき使われ、反抗することも許されずに、多くの不法状態に置かれていた。労基法が適用されるからといって、これまでの不法状態が一掃されると考えるのは幻想である。われわれは、研修生制度そのものをなくすと同時に、多民族国家として今後の日本をどのように展望するのか、新たなビジョンを構築していかなければならない。

(スクラムユニオン広島)

◇ 読者からのおたより ◇

参議院選挙を終えて 今回の参議院議員選挙結果をどう分析すれば良いのでしょうか。キーワードは三つと思う。「政治とカネ」「普天間」「消費税」。民主党の敗北の原因は決して自民党への再評価ではなく、民主党の「オウンゴール」(みずからの失策・失点)と言えます。まさに、昨年夏の自民党の衆議院選挙での敗北と同じ。これから混乱が予想される、国会の衆議院・参議院のねじれ現象の中でも、国民の生活や暮らしに関するものは、与野党対立することなく速やかな対応が必要です。経済・雇用等へのさらなる対策も待たれています。今後の政治動向を注視していかねばなりません。私も自分の立場で頑張らねばと思っています。(広島県福山市議・西本章) 編集部より 保守二党制で勝敗を分けるのはスキャンダル。さらに敵失なんです。国民の八〇％をこえる労働者の教育が大事。これをどうするかです。

NTT木下職業病闘争 NTT(旧電電公社)で「104」番号案内業務に従事した木下孝子さんは、管理者たちが背面監視する中、重いヘッドホンを付け、ひっきりなしにかかってくる番号案内の問い合わせに應對。重さ一キロもある案内簿を棚から取り出して索引し、回答し、棚に返すという作業の繰り返しでした。入社後二年たった頃から身体の変調をきたし、職場の仲間にも同じように首・肩がこる、腕がしびれる、肩甲骨が痛い、背中が圧迫されるなどの症状が広がっていました。そして木下孝子さんも、職場の医務室で「頸肩腕症候群」と診断されました。

当時（一九七〇年代）、電電公社では七〇〇名もの労働者が頸肩腕障害にかかり、自殺者が出るほど苦しんでいました。しかし電電労使は、社会問題となった職業病の実態を隠そうと、職業病の犠牲者を職場から排除することによりやっつきとなりました。木下孝子さんは、一九八一年六月一九日、電電労使により配転させられた西新井電話局で人権無視のいじめの末に不当解雇されました。

以来二八年間、木下孝子さんは職業病の加害責任と職場復帰を求め、解雇以来二四年目の二〇〇五年二月二五日、多くの労働者・争議団・支援者のみなさんの力により、支援共闘会議が発足、長い闘いの決着を目指して、奮闘しています。（NTT木下職業病闘争支援共闘会議）

編集部より 木下さん、いつも娘さんと集会に参加されているんですよ。

さあ総括だ 「一〇四七名JR不採用争議」いわゆる「国鉄闘争」は、六月二八日、鉄道運輸機構との間で和解調印が行われました。三多摩労研センターもこの闘いに微力ながら関わってきましたが、闘いをここまで押し上げてきた闘争団、家族の皆さんに改めて敬意を表したい。今後三多摩労研センターとしても総括をしていきますが、国鉄闘争の一定の終結によって三多摩労研センターの運動もまた転換点に立っていることも事実です。率直な意見、議論を。（三多摩労研センター・M）編集部より 「たたかう会」でも同じです。ぜひ、Mさんたちが考え、構想し、やっていこうとしていることご報告を。全国の仲間にもお願いしています。

おもしろい 堤美果の『ルポ貧困大国アメリカⅡ』（岩波新書）はいいですね。帯を見たときは、「堤美果もありきたりになったか」と思いましたが、中身は対応してなくて、米国型資本主義の行きつく果てが描けていると思いました。堤の前著とともに、同時に刊行された岩波新書の『オバマの演説集』の前半を合わせ読めば明確な現代米国像を結べると思います。これは日本が追ってきたものであるだけに深刻です。（東京・H）

編集部より 私、新刊書を読むことと少なくて。今はペトラルカ著『無知について』（岩波文庫）。さっそく読みます。さらに教えて。

国労加入「歓迎」 A君の加入歓迎会を行った。本人からは「知らずに東労組加入の印を押し、気が付いたら青年部の役員になっていた。職場の問題に東労組は何もせず、自分の力の無さも感じた。国労はいろいろ考えてくれて、自分も国労でやっていこうと決意した」と力強い決意。（国労・K）編集部より 国労機関紙『国鉄新聞』に、「国労加入」の記事が大きく伝えられるようになっていきます。労組の力は数と質。質を高め、数ふやしてよ。

短時間選択制 「短時間選択制」についてJP労組の中央委員会の妥結承認で「五五歳からの短時間選択制」ができた。これにたいして職場の反応は様々。体力が落ちていくから作られたという認識がある一方で、持たなくなるような労働条件だからさらに持たなくなるのではないかという見方も。さらに「五十歳からの選択制導入」という話もあるが、今の労働条件を問題にしないではない。民間の合理化で、その結果として早期退職制度に多くの人が手をあげたという経過もある。選択制だから、本人の希望だからでは済まされないのではないか。（JP労組・I）

編集部より 早期退職制度、希望退職制度。資本は「首切り」なしに首切る方法をこのように作ってききましたものね。

「語る場」再建 手広かった運動を少し整理しました。秋の狭東講座に向けて運動再開です。職場でも地域でも「語る場」が少なすぎます。まず話せる場の再建です。（山梨・U）

編集部より 労働者の階級的本能が抜き取られてしまっているのが現状。労働者意識づくりは自覚的労働者の学習、そして回りの仲間との語りです。

あきらめない 国鉄闘争で、闘わないと労働者の首と権利は守れないことを改めて実感しました。そしてアキラメないことの大切さを。それにしても今回の参院選、組織労働者の動きがとても悪いでしたし、組合役員も組合員に動員もできない状況になってきています。護憲勢力を拡大するため何としてもがんばらないと。（鹿児島・T）

編集部より 資本主義という体制が悲鳴を上げています。労組の多くは資本に巻き込まれてしまっています。労組はどうあるべきかを示したのが国労闘争団の仲間たち。

酷暑 こちらも七月十六日梅雨明け宣言以降、盛夏の日々です。東京は酷暑、熱帯夜とのこと。どうぞお体ご自愛ください。（山形・T）

編集部より とにかく暑い。車の排気熱、エアコン、自販機の放射熱。アスファルトとコンクリートジャングルがそれを加重。気候変動はCO2じゃなく放射熱、森の消失と思うのですがね。**原稿です** 直近のもの（四枚分）を同封。ご検討下さい。これは社会通信用として。（元教師・M）編集部より 原稿に感謝。いろいろ、頭がよくお働きになりますね。燃料、教えて。